

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月12日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 平成23年 11月1日 至 平成24年 1月31日	自 平成24年 11月1日 至 平成25年 1月31日	自 平成23年 11月1日 至 平成24年 10月31日
売上高 (千円)	21,161,221	22,278,959	81,334,386
経常利益 (千円)	890,309	1,028,335	2,796,975
四半期(当期)純利益 (千円)	539,617	722,288	1,714,777
四半期包括利益 は包括利益 又 (千円)	623,507	1,525,546	1,922,788
純資産額 (千円)	23,170,473	25,637,406	24,286,922
総資産額 (千円)	49,519,721	55,363,482	49,712,526
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	27.74	37.13	88.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.4	45.2	47.6

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気改善の動きも見られましたが、欧州や新興国経済の減速懸念に加え、電力をはじめとしたエネルギー・コストの上昇等、先行き不透明な状況に推移いたしました。

食品業界におきましては、低価格化や消費低迷が長期化する中で、急激な円安進行による輸入食材の価格上昇等、取り巻く事業環境はますます厳しい状況下にありました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、原料乳製品や乾果実、ナッツ類等が堅調に推移したことから、前年同四半期比5.3%増の222億78百万円となりました。

利益面では、日本国内および米国における食品原料事業が、買付価格の高騰や円安に伴う輸入原価の上昇等から、特に輸入農産物の利益率が急激に低下いたしました。中国事業が欧米向けを中心に輸出採算が改善したことから、営業利益は前年同四半期比8.9%増の8億79百万円、経常利益は前年同四半期比15.5%増の10億28百万円となり、四半期純利益は、前年同四半期比33.9%増の7億22百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	計	調整額	四半期連結 損益計算 書 計上額 (注)
<b>売上高</b>						
平成25年10月期第1四半期	20,444	4,437	1,869	26,751	4,472	22,278
平成24年10月期第1四半期	19,048	3,521	1,318	23,888	2,726	21,161
増減額	1,395	916	551	2,863	1,745	1,117
増減率	7.3%	26.0%	41.8%	12.0%		5.3%
<b>セグメント利益</b>						
平成25年10月期第1四半期	909	52	148	1,111	231	879
平成24年10月期第1四半期	919	89	40	1,049	241	807
増減額	9	36	107	62	10	72
増減率	1.0%	40.8%	263.4%	5.9%		8.9%

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 1 日本

国内の売上高は、原料乳製品や乾果実、ナッツ類など、総じて好調に推移したことから、前年同四半期比7.3%増の204億44百万円となりました。セグメント利益は、外為市場における急激な円安に伴い、輸入農産物の仕入価額が上昇したことから、売上総利益率が低下し、前年同四半期比1.0%減の9億9百万円となりました。

### 2 米国

当地域の売上高は、乾果実やナッツ類の日本向け輸出が堅調であったことから、前年同四半期比26.0%増の44億37百万円となりました。セグメント利益は、クルミ事業における原料買付価格が上昇したことなど、前年同四半期比40.8%減の52百万円となりました。

### 3 中国

当地域の売上高は、ナッツ・シード類の欧米向け輸出が増加したことから、前年同四半期比41.8%増の18億69百万円となりました。セグメント利益は、賃金上昇等による労務費負担が増加しましたが、生産稼働率の改善や国際相場の価格上昇等から、前年同四半期比263.4%増の1億48百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56億50百万円増加し、553億63百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が15億26百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が13億57百万円、「商品及び製品」が14億92百万円、「原材料及び貯蔵品」が24億41百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ40億99百万円増加し、399億35百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が13億40百万円、無形固定資産が9百万円、投資その他の資産が2億1百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ15億51百万円増加し、154億28百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億円増加し、297億26百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「未払法人税等」が4億51百万円、「賞与引当金」が3億71百万円それぞれ減少したものの、「支払手形及び買掛金」が28億96百万円、「短期借入金」が9億73百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ36億75百万円増加し、271億29百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が5億44百万円、「繰延税金負債」が60百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ6億25百万円増加し、25億96百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億50百万円増加し、256億37百万円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が5億47百万円、「その他の包括利益累計額」が8億6百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,159,914	21,159,914		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月1日から 平成25年1月31日		21,159,914		3,379,736		3,042,770

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,708,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,417,200	194,172	
単元未満株式	普通株式 34,314		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		194,172	

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 8 - 1	1,708,400		1,708,400	8.1
計		1,708,400		1,708,400	8.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,461,789	4,935,060
受取手形及び売掛金	15,442,388	16,799,957
商品及び製品	9,405,207	10,897,421
仕掛品	533,330	470,374
原材料及び貯蔵品	2,444,542	4,886,198
繰延税金資産	399,078	102,705
その他	1,168,428	1,857,172
貸倒引当金	18,903	13,865
流動資産合計	35,835,861	39,935,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,364,401	4,469,815
機械装置及び運搬具（純額）	3,314,010	3,344,755
工具、器具及び備品（純額）	111,081	133,908
土地	2,234,466	2,290,450
リース資産（純額）	167,121	153,244
建設仮勘定	1,250,700	2,383,255
その他（純額）	64,797	71,852
有形固定資産合計	11,506,580	12,847,282
無形固定資産		
ソフトウェア	31,874	27,773
その他	122,900	136,467
無形固定資産合計	154,774	164,240
投資その他の資産		
投資有価証券	1,488,648	1,660,896
繰延税金資産	51,675	81,045
その他	733,047	731,979
貸倒引当金	58,062	56,986
投資その他の資産合計	2,215,309	2,416,934
固定資産合計	13,876,664	15,428,457
資産合計	49,712,526	55,363,482

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,009,653	11,906,392
短期借入金	10,877,910	11,851,547
1年内返済予定の長期借入金	221,400	321,400
未払法人税等	625,215	173,764
賞与引当金	645,350	273,700
役員賞与引当金	35,100	14,775
その他	2,039,370	2,587,651
流動負債合計	23,453,999	27,129,230
固定負債		
長期借入金	1,270,450	1,815,100
退職給付引当金	285,574	291,035
役員退職慰労引当金	181,344	189,018
繰延税金負債	26,631	87,043
その他	207,603	214,649
固定負債合計	1,971,604	2,596,845
負債合計	25,425,604	29,726,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	19,294,358	19,841,583
自己株式	1,300,138	1,300,138
株主資本合計	24,416,726	24,963,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,766	298,061
繰延ヘッジ損益	10,472	205,171
為替換算調整勘定	941,777	464,764
その他の包括利益累計額合計	768,482	38,468
少数株主持分	638,678	634,985
純資産合計	24,286,922	25,637,406
負債純資産合計	49,712,526	55,363,482

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	21,161,221	22,278,959
売上原価	18,188,137	19,159,401
売上総利益	2,973,084	3,119,558
販売費及び一般管理費	2,165,286	2,239,650
営業利益	807,797	879,907
営業外収益		
受取利息	4,602	1,340
受取配当金	12,405	11,382
為替差益	50,030	122,848
持分法による投資利益	-	9,075
受取保険金	10,385	5,061
その他	35,735	33,478
営業外収益合計	113,158	183,185
営業外費用		
支払利息	25,597	29,727
持分法による投資損失	3,935	-
その他	1,114	5,030
営業外費用合計	30,646	34,757
経常利益	890,309	1,028,335
特別利益		
固定資産売却益	9,069	100
特別利益合計	9,069	100
特別損失		
固定資産除却損	18,358	4,090
その他	-	288
特別損失合計	18,358	4,378
税金等調整前四半期純利益	881,021	1,024,057
法人税、住民税及び事業税	185,820	174,444
法人税等調整額	169,064	132,731
法人税等合計	354,885	307,175
少数株主損益調整前四半期純利益	526,136	716,881
少数株主損失( )	13,481	5,407
四半期純利益	539,617	722,288

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	526,136	716,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,733	116,009
繰延ヘッジ損益	35	215,643
為替換算調整勘定	92,602	477,012
その他の包括利益合計	97,371	808,665
四半期包括利益	623,507	1,525,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637,663	1,529,239
少数株主に係る四半期包括利益	14,155	3,692

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
減価償却費	358,564千円	376,877千円
負ののれんの償却額	2,720	2,720

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,066	9	平成23年10月31日	平成24年1月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,062	9	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,853,883	1,647,196	660,140	21,161,221		21,161,221
セグメント間の 内部売上高又は振替高	194,771	1,874,084	658,125	2,726,980	2,726,980	
計	19,048,655	3,521,281	1,318,266	23,888,202	2,726,980	21,161,221
セグメント利益	919,086	89,075	40,888	1,049,050	241,252	807,797

(注) 1. セグメント利益の調整額 241,252千円には、セグメント間消去 43,625千円、全社費用 197,626千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,220,649	1,257,453	800,856	22,278,959		22,278,959
セグメント間の 内部売上高又は振替高	223,613	3,180,027	1,069,081	4,472,723	4,472,723	
計	20,444,263	4,437,480	1,869,937	26,751,682	4,472,723	22,278,959
セグメント利益	909,825	52,706	148,574	1,111,106	231,199	879,907

(注) 1. セグメント利益の調整額 231,199千円には、セグメント間消去 32,955千円、全社費用 198,244千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益	27.74円	37.13円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	539,617	722,288
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	539,617	722,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,451	19,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 3月11日

正栄食品工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。